「産後2～3年」の支援が重要

23区的課題 4

特別区長会 調査研究機構レポート

育児期女性の支援

育児中の家庭に対しては既に行政が様々な支援策を講じているが、東京家政大学と板橋区、北区が連携して行う子育て中の女性への支援講座「子育てママの未来計画」では、育児期にある女性は自尊感情（自分の個性やあり方を尊重する気持ち）が低い傾向にあり、それが育児休暇後の社会復帰などの障害の一つとなっていることが明らかになった。イギリスなど諸外国では、育児期女性のメンタルヘルスを把握した上で支援策を講じる例もある。

こうした観点から、調査・研究「自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究」（リーダー＝並木有希・東京家政大学女性未来研究所副所長）では、育児期女性の自尊感情やレジリエンス（困難な状況でも、しなやかに対応して生き延びる力）について、実態や課題を明らかにし、行政の支援のあり方を探った。

今年の会合はコロナ禍を受け、リモートで開催している＝9月、東京区政会館で

まず、板橋区と北区に在住で、5歳までの第一子がいる女性3千人にアンケートを実施。この中で育児女性のワーク・ライフ・バランスの実態を把握するため、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、「希望に近いもの」と「現実に近いもの」を選択してもらった。この結果、希望に近いものでは「仕事と家庭生活を共に優先」（29・5％）が最も多く、「家庭生活を優先」（26・9％）、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活を共に優先」（24・2％）の順となったが、現実に近いものでは「家庭生活を優先」（47・9％）が最も多く、家庭生活以外の活動は希望通りにできていない実態が浮き彫りとなった。

一方、育児期の女性がレジリエンスをどの程度有しているかを育児年数などとクロス集計したところ、最もポジティブな状態だったのが「育休中」であり、また「産後すぐ（休職中）」よりも「産後2～3年後」の方がネガティブになる傾向が明らかになった。

育児中の母親に対する行政のサポートは、産後1年間は手厚いが、その後は弱い傾向にあり、報告書では、未就学児を育てる母親への支援を充実させる必要性を強調した。

また、妊娠・出産によって仕事を辞めざるを得なかった母親が最もネガティブな傾向にあることも分かり、「自尊感情を持つには母親の役割だけでは不十分」と指摘。育児以外に社会から必要とされている感覚が重要であり、母親の役割に固定しない社会参画の方法を提供する必要性を示した。

さらに、社会から求められている性役割（母親はこうあるべき等）を強く感じてしまう女性ほどレジリエンスが低下する傾向があり、時代に即した女性役割のイメージ形成や啓発事業を促進していくことが必要とした。

なお、アンケートでは、行政に託児付きで実施してほしい講座を複数回答で聞いたところ、「マネープラン　家計管理に関する講座」が36・9％で最も多く、次いで「怒りの感情をコントロールする方法」（35・8％）、「仕事と子育ての両立」（30・1％）が続いた。

引き続き今年度の調査・研究では、最も身近な「父親」に焦点を当て、育児と性別役割についての調査を進めている。

「母親」が能力を発揮できる支援を

interview

リーダー▼並木有希
研究員▼平野順子・東京家政大学短期大学部保育課准教授
研究員▼平野真理・東京家政大学人文学部心理カウンセリング学科講師

――課題意識は。

【並木】　女性の社会進出の支援にはさまざまな形があるが、女性の意識の部分からアプローチした。母親が困っているから手助けしようという支援は多いが、母親にとって能力を発揮しやすい環境にしようという視点から見ると、行政ができる部分はまだまだある。

――自尊感情とレジリエンスに着目した理由は。

【平野真理】　女性の心の問題では、どれだけストレスを感じているかが注目されやすく、女性が本来持っている生きる力や回復する力というポジティブな側面に目を向けにくい。どうしたら本来持っている力を発揮してもらえるかに着目した。自尊感情やレジリエンスが低いから悩んでいるという見方ではなく、本来持っているはずの力が発揮できないのは何が原因かを丁寧に読み解いていくスタンスで調査した。

――アンケートで着目すべきデータは。

【平野真理】　社会で共有されていると感じる性役割と、自分の持つ性役割認識のギャップが大きい人が多かったのが特徴の一つ。社会から性役割のプレッシャーを感じている人ほどレジリエンスが低くなる傾向が見られた。出産で仕事を辞めた女性の自尊感情が低くなる傾向があることもアンケートで裏付けられた。自分が社会の中で役立っているという意識が持ちにくい女性の自尊感情は低くなりやすいことが分かった。

【平野順子】　かつての日本人女性は、出産した後の自身の役割は「母親」だと思う傾向が強かったが、アイデンティティーを「母親」だけに求めないのが今の時代の母親。特に23区内では働く母親が多く、母ということだけがアイデンティティーや満足感を与えるものではない。「子どもを産んだから母親になりなさい」という枠組みに入れられることが不自然だと感じている。今まで自分が目指してきたことや、やりたいことが母親になると阻害されているという視点は重要。

――行政にできる支援は。

【並木】　出産で仕事を辞めざるを得なかった人も、母親になることはいいことだという社会規範があるため、キャリア中断の悔しさと向き合えず、自尊感情が下がってしまう傾向にある。こうした状況は環境を変えることで改善できるかもしれない。母親が困難な状況にならないよう、その前の段階でアプローチすることが行政にはできるのではないか。

【平野順子】　母親だから離乳食や子どもと遊ぶ講座をやればいいという一面的な女性像ではなく、多様なニーズをくみ取り、可能性や能力を生かす支援がより重要になる。